福島県における食と農の再生

- 地産地消・消費者意識・全国流通を概観 -

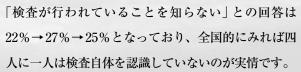
福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授

011年3月の原子力災害直後に流れた「食品の △ 汚染」の情報は、食と暮らしの安全性が脅かさ れていることを象徴する報道として全国を駆け巡り、 農業のみならず観光業、商業、生活にまでマイナス の影響を与えました。それから四年半、福島県産農 産物の実情はどう変わったのか、いくつかのデータ をご紹介します。

前向きな兆しとしてお伝えしたいのは、福島県内 では着実に地産地消が回復傾向にあるということで す。福島市・川俣町における農産物直売所 (JA新ふ くしま直営6店舗合計)の売上金額は、2010年の15億 円から2011年には11億円まで落ち込みましたが、 2014年は14億円まで回復し、災害前の水準まであ と一歩のところまできています。

福島県内では、環境中の放射性物質に関する研究 成果を基に、安全な農産物を栽培するための農地除 染・セシウム吸収抑制対策が行われています(本連 載7月号、8・9月号参照)。さらに、食品に含まれる 放射性物質の検査サンプル数は世界最高水準に達し ています。地元の直売所には、検査体制・結果を確 認できるパネルが設置されており、そのような対策 が、安全を求める消費者と生産者をつないでいるの です。消費者が新鮮な地元の農産物を買い求めてい る姿は、農業者に自信と活力を与えています。

では、福島県産農産物に関する全国の消費者意識 はどのように変化したのでしょうか。消費者庁のア ンケート調査によると「福島県産の食品を買うこと をためらう | との回答は、19%→15%→17%と推移し ています(2013年→2014年→2015年、各年次2月時 点)。福島県産へ忌避感を 持つ回答者の割合は、大き く変化していません。一方、



消費者の福島県産に対するイメージが改善しない ことだけが、農産物流通の課題ではありません。福 島県産米を例にとると、2012年産米の一部は、「やや 高価格な銘柄米」として例年並みの価格で販売を始 めたものの、販売進度が伸び悩み、最終的には「値頃 感のある産地表示をしないブレンド用米」として値 下げ販売が行われました。それ以降、中通り産米は、 低価格帯での取り引きが固定化し、価格低迷が続い ています。

このように、農産物の流通に構造的な変化が生じ てしまった場合、消費者向けの「風評」対策の単発的 なPR活動だけでは、農産物価格は回復しません。 販売の回復には、流通構造の分析と、販売戦略その ものの見直しが求められているのです。

本稿ではご紹介できませんでしたが、福島大学で は避難から帰還後の営農再開・地域再生にも取り組 んでいます。食・農・暮らしの再生に関心をお持ちの 方は、福島大学研究者が参加して編集した、『福島 農からの日本再生 - 内発的地域づくりの展開』守友 裕一ほか編著(農山漁村文化協会2014年3月発行)、 『福島に農林漁業をとり戻す』濱田武士・小山良太・

早尻正宏著(みすず書房2015年 3月発行)をぜひご一読ください。

